

現代用語



自由国民社版

時代の鼓動を反射する新語外来語の宇宙
「辞典で事典」の機能をもつ新編集

の

基礎知識

1977

変化する資本主義・社会主義・
共産主義を理解する用語集

- a. 世界各政党のイデオロギー分析
- b. 日本の各政党の性格と今後の動き

米ソ核戦略新情報と
日本など潜在核保有国グラフ

宇宙技術は地上生活に
どう応用されるか

日本の食糧自給状況と
10年後のグラフ

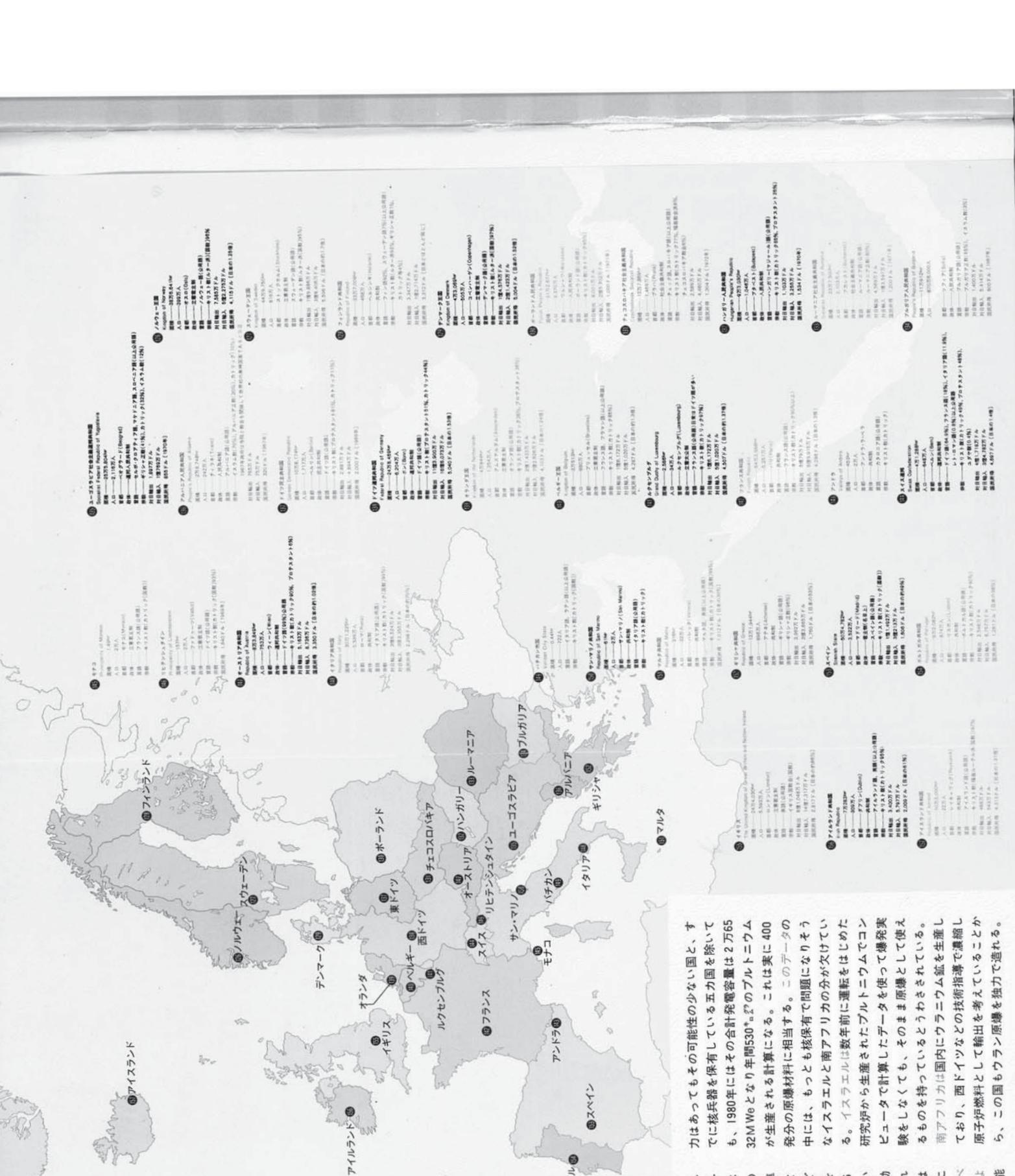
国連環境計画

国連人間居住会議

国連砂漠会議

国連水問題会議

中国の七不思議を
理解する用語集
 多国籍企業と
構造汚職の用語集
 世界事情ミニ解説図
 大新聞はなぜ偏向を示す
かを理解する用語集

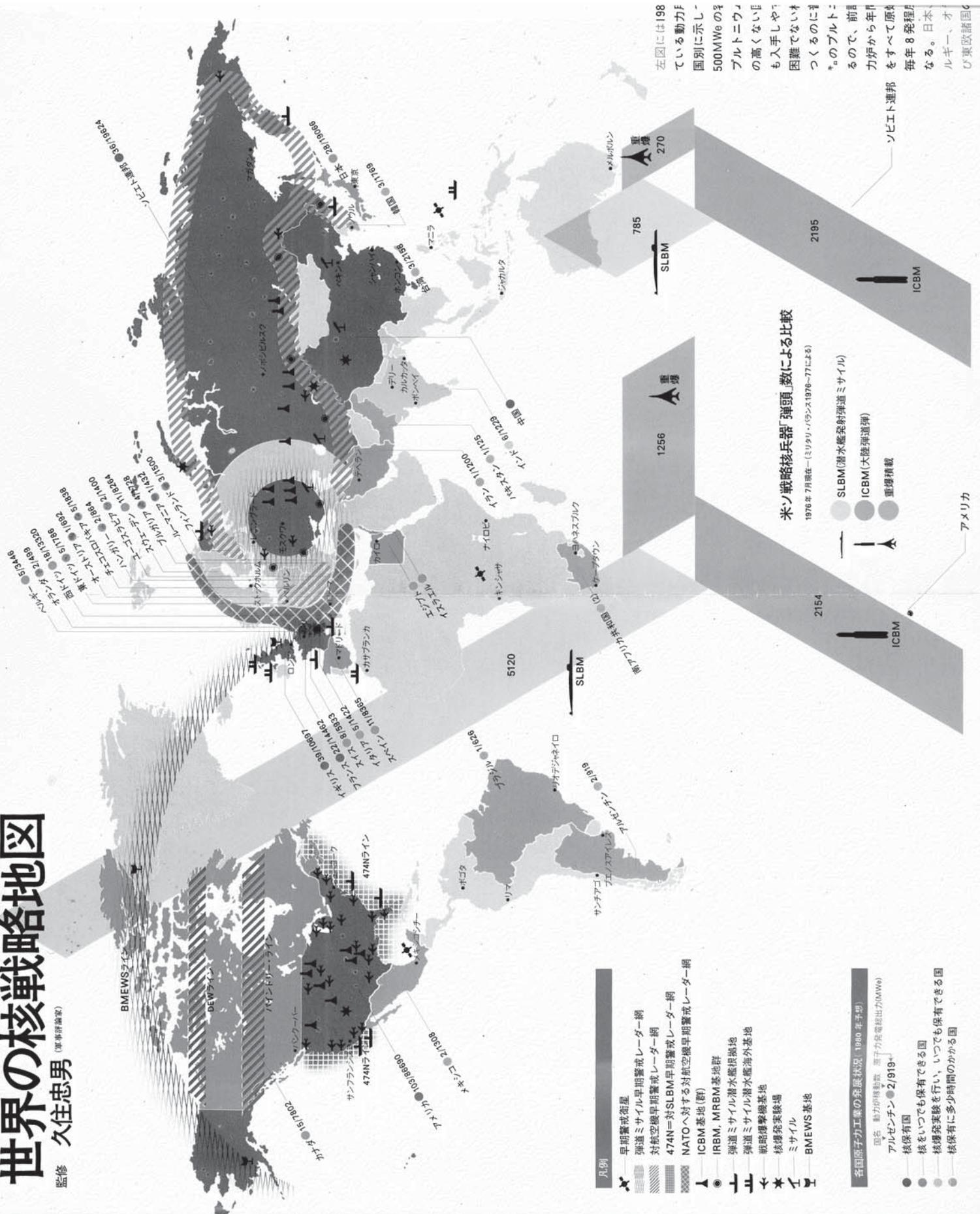


力はあるけれども可能性の少ない国と、すでに核兵器を保有している五カ国を除いても、1980年にはその合計発電容量は2万6532MWとなり年間530^{0.2}のプルトニウムが生産される計算になる。これは実に400発分の原爆材料に相当する。このデータの中には、もともと核保有で問題になりそうなイスラエルと南アフリカの分が欠けている。イスラエルは数年前に運転をはじめた研究炉から生産されたプルトニウムでコンピュータで計算したデータを使って爆発実験をしても、そのまま原爆として使えないものを持っているという。南アフリカは国内でウランニウム鉱を生産しており、西ドイツなどの技術指導で濃縮した原子炉燃料として輸出を考えていることからも、この国もウラン原爆を独力で造れる。

30年までに稼動すると予想される原子炉の基数と発電容量を各容量当り平均年間約100^{0.2}の量を生産する。これは工業水準が原爆を製造するのにもっとく、処理も工業的にそれほど材料である。1発の標準原爆は約13^{0.2}、小型原爆ならば約6^{0.2}の標準により、500MWの動力約100^{0.2}が生産され、これは備用に使うとすると、その国は約100^{0.2}の標準で濃縮したウラン燃料を貯蔵しうることになり、西ドイツ、スウェーデン、ベルギー、イタリア、カタダおよびグリーンランド、カタダおよびグリーンランドのように、核兵器開発をする能力がある。

世界の核戦略地図

監修 久住忠男 (軍事評論家)



- 凡例**
- ✦ 早期警戒衛星
 - 弾道ミサイル早期警戒レーダー網
 - ▨ 対航空機早期警戒レーダー網
 - ▩ 474N=対SLBM早期警戒レーダー網
 - ▧ NATOへ対する対航空機早期警戒レーダー網
 - ▲ ICBM基地(群)
 - IRBM, MRBM基地群
 - ⊥ 弾道ミサイル潜水艦発射基地
 - ⊥ 弾道ミサイル潜水艦海外基地
 - ← 戦略爆撃機基地
 - ✦ 核砲撃隊
 - ✦ ミサイル
 - ✦ BMEWS基地

各国原子力工業の発展状況 (1980年予想)

国名 動力用発電量 商業用発電量出力(MW)

アルゼンチン ● 2/919*

- 核保有国
- 核をいつでも保有できる国
- 核実験を行っている国
- 核実験を行っていない国
- 核保有に多少時間かかる国

米ソ戦略核兵器「弾頭」数による比較

1976年7月現在(ミリタリ・バランス1976-77による)

- SLBM(潜水艦発射弾道ミサイル)
- ICBM(大陸弾道弾)
- 重爆撃機



左図には1980年7月現在(ミリタリ・バランス1976-77による)の弾頭数を示している。ソビエト連邦はICBMが2195、SLBMが785、重爆撃機が270機ある。アメリカはICBMが2154、SLBMが1256、重爆撃機が1256機ある。このように、ソビエト連邦はICBMとSLBMの面でアメリカを上回っているが、重爆撃機の数はアメリカの方が多い。

図1 米・ソ長距離爆撃機

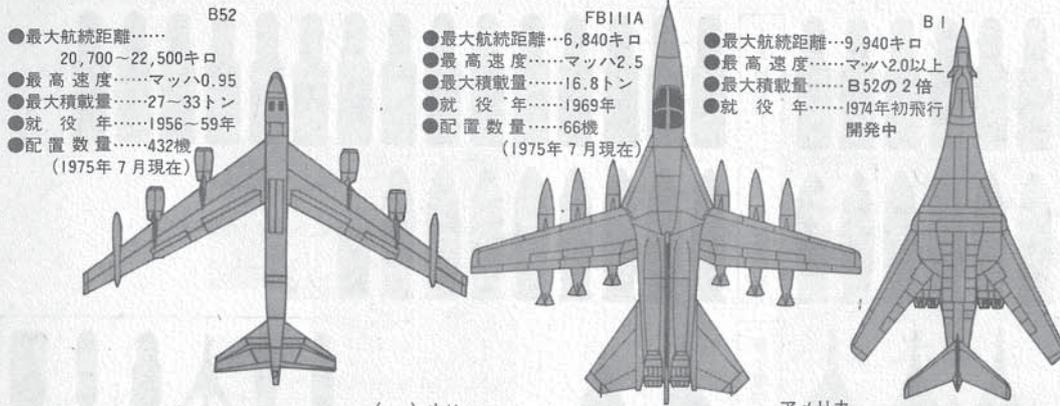
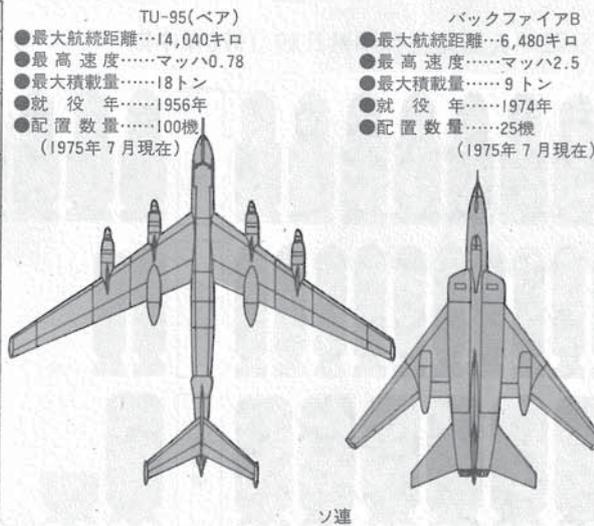


図2 米・ソ戦略ミサイル潜水艦 ()内は射程距離

艦型	配備年	推進力	ミサイル
アメリカ トライデント級 560フィート	1979	原子力	24基 C-4 (7200キロ)
ポセイドン級 425フィート	1971	原子力	16基 C-3 (4500キロ)
ソ連 ボラリス級 302および410フィート	1960	原子力	16基 A-3 (4500キロ)
SS-N-8級 500フィート	1976	原子力	16基 SS-N-8 (7560キロ)
SS-N-8級 450フィート	1973	原子力	12基 SS-N-8 (7560キロ)
SS-N-6級 425フィート	1968	原子力	16基 SS-N-6 (2340-2880キロ)
SS-N-5級 380フィート	1960	原子力	3基 SS-N-5 (1260キロ)
SS-N-4/5級 320フィート	1960	ディーゼル	3基 SS-N-4/5 (630-1260キロ)



米ソ核戦略の比較と日本の立場

米ソの核の狭間に水づけに
なっている日本はどんな道を選
んだらよいのか

軍事評論家 久住忠男

女神ネメシスの懲罰

人類は、核兵器を手に入れたばかりに、ネメシスの女神の懲罰を受けようとしている。ギリシヤ神話のこの女神は、人間が欲するものをすべて与えることによつて、その人に恩恵ではなく、懲罰を与えるという変わった神様である。快樂が欲しい人には無限の快樂を、金銭が欲しい人には無限の富を与える。これが結果的には、その人に不幸をもたらすことになる点で懲罰になるわけだ。過去何千年にもわたつて、ひたすらに、より強力な武器を求めてきた人類は、結局、自分の住む世界全部を破壊するような巨大な破壊力をもつ武器を手に入れた。これが、神の妬みであり、懲罰であることはやがて、世界の多くの有識者の知るところとなった。

原子力に関する限り安保理事會における常任理事國の拒否権を放棄しようと提案した。しかし、ソ連は、各國の原子力発電までもが国際管理に移されること、原子力資源調査の名の下にソ連國內の秘密情報を入手しようとするおそれがあること、大國の拒否権を放棄することと國連の制裁権が多数決で決定されるおそれがあることなどを理由にバルーク案に反対した。そのときソ連が提案したのが俗に「クロムイコ案」と呼ばれる「原子力兵器禁止国際協定草案」であった。

つぎつぎ進む核兵器開発

ところが、この原子力委員會が米ソの両提案で難航している間に、ソ連は一九四九年九月最初の核爆発実験に成功した。ついで五二年一〇月、イギリスが最初の原爆実験を行ない、同一年にはアメリカがはじめての水爆実験を行なった。翌五三年八月にはソ連も水爆実験を行なったことを発表するという形で、五年には米ソ兩國は水爆の実用化時代に入った。しかし、このころは核運搬手段はまだ爆撃機だけであった。

ところが、五七年八月、ソ連ははじめてICBM(大陸間弾道弾)の発射実験に成功し、世界は急速に戦略核ミサイル時代へと進展して行つた。

この間、國連を中心とした軍縮會議はほとんど毎年のように開かれ、核兵器を禁止することが中心に論議されたが、あまりにも急激な核軍備の進展に眩惑された形で、核軍縮の話は一向に進展しなかつた。

図3 米・ソ戦略兵力発射装置比較(1976年中期) (出所ラムズフェルド米国防長官国防年次報告1977年度)

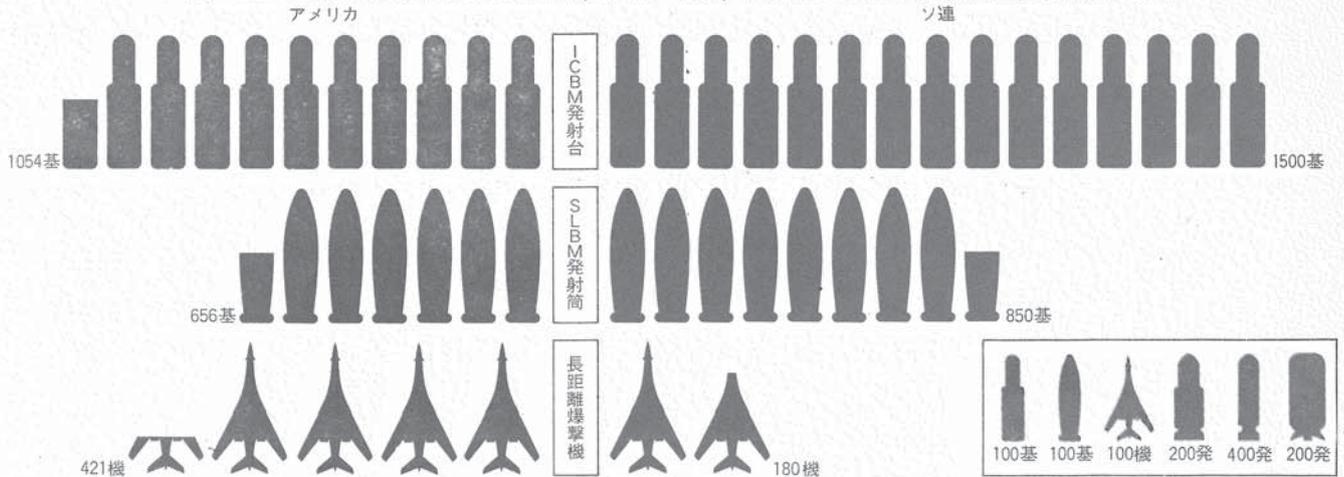
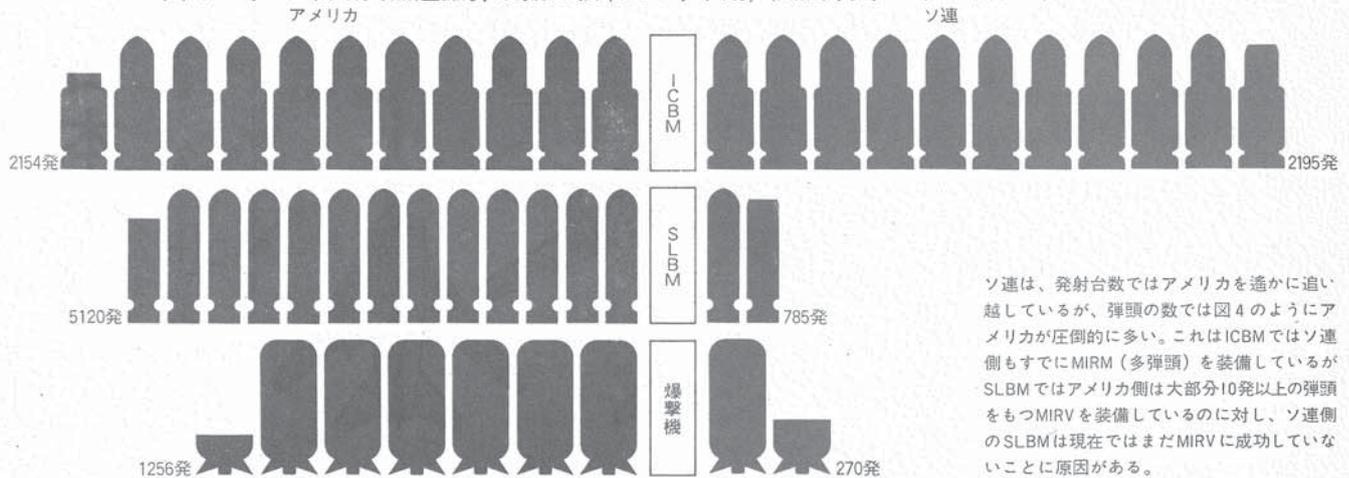


図4 米・ソ戦略兵器運搬弾頭数比較(1976年中期) (出所ミリタリ・バランス1976-77)



ソ連は、発射台数ではアメリカを遙かに追い越しているが、弾頭の数では図4のようにアメリカが圧倒的に多い。これはICBMではソ連側もすでにMIRV(多弾頭)を装備しているがSLBMではアメリカ側は大部分10発以上の弾頭をもつMIRVを装備しているのに対し、ソ連側のSLBMは現在ではまだMIRVに成功していないことに原因がある。

六〇年二月になると核兵器国として新たにフランスが加わった。ドゴール・フランス大統領は国家の防衛は、国家自身の責任で行なわねばならぬという彼特有の原爆理論を振りかざして独自の核装備に踏み切った。この政策の裏には、大国としての国際的な発言力を持つためには、核兵器を保有しなければならぬという思想があったものとみられた。

六四年一〇月には第五番目の核兵器として中国が登場した。これはソ連との軍事関係から出た防衛的な面もあったが、これを決意させた重要な要因に、フランスと同様の政治・外交的な狙いがあったことも確かといえる。このように核兵器が現実にも米ソ両国を中心にその種類と保有数をどんどん増加し、核保有国の数も拡大されて行く中で核軍縮の話し合いは、六三年に部分的核実験停止条約が結ばれ、六八年には核拡散防止条約が締結されたのが主要な収穫であったに過ぎない。

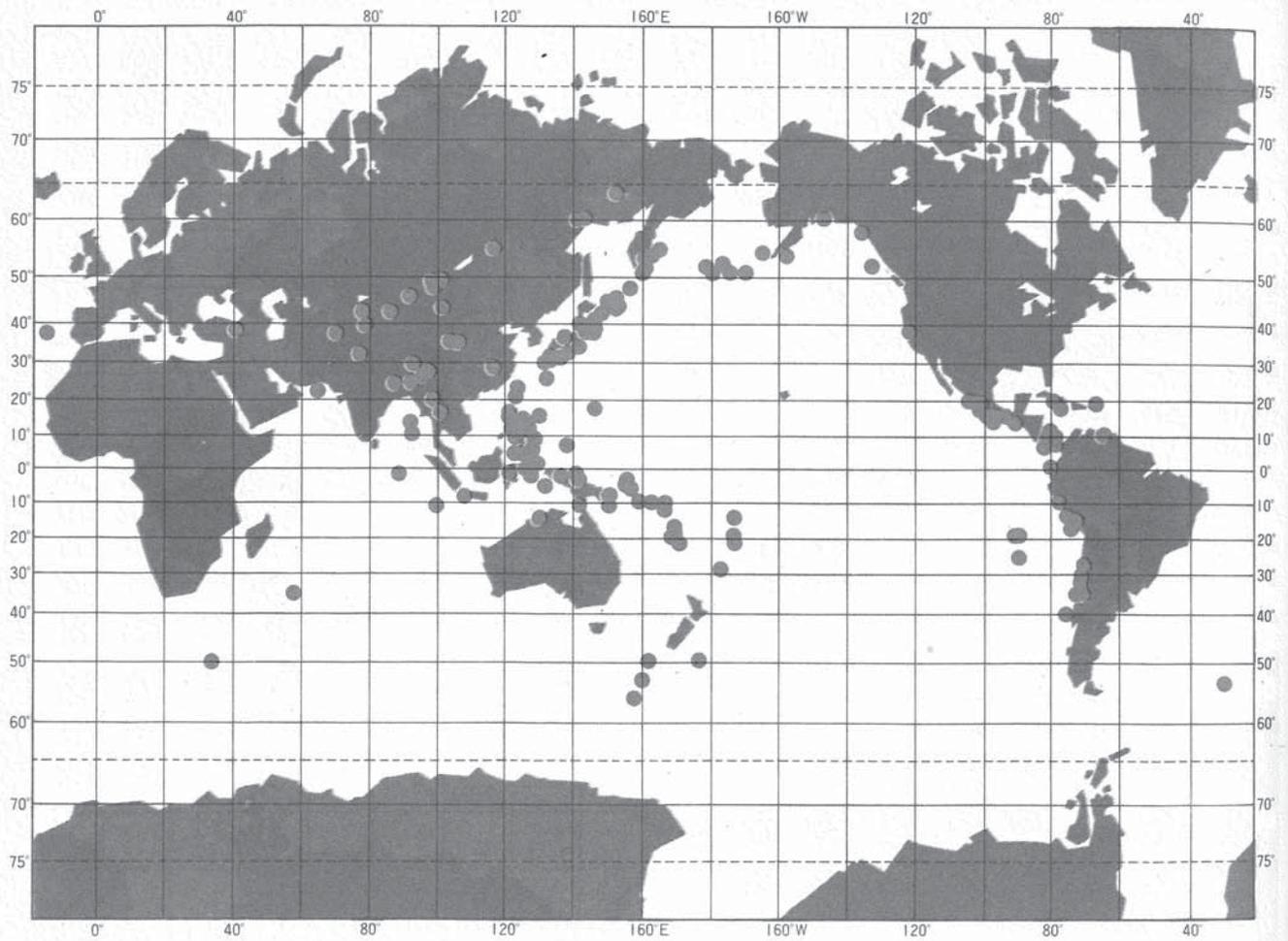
核兵器の持つ恐るべき破壊力については、これが自殺的兵器であることはよく認識しておりながら、また、はじめは前記のバルーク案やグロムニコ案によって、これの国際管理や全面禁止を提唱しておりながら、結局、諸大国はこの人類自滅をもたらす大量破壊兵器を自ら保有することにによって、国家の権威と国際的発言力を維持しようとする政策をとりつづけている。米ソ間のSALT(戦略核兵器制限交渉)が第二次に入って進展しないのも、その根本原因はここにあるといえる。

大量破壊から抑止力へ

ところが、最初の原爆が日本に投下されてからすでに三一年が経過し、核兵器保有国も五カ国にふえ、そのうえに「平和目的」と称する核爆発を行ったインドまで加わったが、核兵器を投げ合うような戦争は一回も発生していない。核戦争が起きなかつただけでなく、大国が直接参加するような大規模の通常戦争もこの間に一回も起きていない。これは核戦争になることを恐れ、ヨーロッパや極東のような世界の戦略要点では米ソ両国を加えた戦争は絶対に起こせなくなつたためとみる人が多い。そうだとすると、核兵器の登場は、人類世界を破壊に陥れるというよりは、現実には従来のような大規模な世界戦争を起させないための効果的な歯止めになつているともいえる。しかしこの核兵器が大戦争を抑制しているという考え方は、「毒をもって毒を制している」といふので、よほどの「名医」でなければ使えない、難かしい手法である。

本来ならば、核兵器のような危険な大量破壊兵器は、全面的に禁止することが理想であるが、このような条約を結んでもこれに違反してひそかに核兵器を隠し持つような国があるとするとどうなるだろうか。盲の国では片目でも王様になれる」といふ諺がある。かりに教発の原爆条約に違反して隠していたとすると、他の条約どおりに核兵器を全部廃棄した国は、何かの

図1 世界の巨大地震 (1896年以降のM \leq 7.9の地震の震央)



大地震の続発

一九七六年は大地震の当たり年であった。まず二月四日には、中米グアテマラにマグニチュード(M)7.5の地震が発生し、二万人を上回る死者が出た。ついで、死者九二五名と伝えられる五月七日の北イタリア地震(M6.5)、五月一七日のソ連ウズベクの地震(M7.2)、七月二十八日の中国唐山地震(M7.5)、同じく八月一六日の四川省地震(M7.3)、八月一七日のフィリピン・ミンダナオ島付近の地震(M7.8、大津波、死者・行方不明九〇〇〇人以上)などの大地震が発生した。なお、あまり報道されていないが、ペルー、スマトラ、ニュージーニア、パナマ、ニューヘブリデスにも、M7クラスで、死者が出るような地震が起こっている。

このような地震の続発のあけく八月一八日には静岡県東伊豆にM5.5の地震が起こって、軽い被害が出た。また伊豆半島に地盤の異常隆起が発見されているとの報道もあり、日本も大地震に襲われるのではないかと、心配する人びとが多かった。地震活動には、相当なフラクチュエーションがつきものである。前述の大地震は、地球全体の地震エネルギーの七五%を放出するといわれている太平洋周辺地域や二二%を受けもっているアルプス・ヒマラヤ地域で発生し

巨大地震はどこに起るか

力武常次
東京工業大学教授

ていて、必ずしも異常というほどのことではないであろう、前年の一九七五年に放出された地球全体の地震エネルギーがかなり小さかったので、一九七六年の地震活動がクロース・アップされたのである。

巨大地震の起こる場所

図1は一八九六年以降のMが7.9に等しいかまたはオーバーする巨大地震の震央を示した図である。また、図2にはアメリカ国立海洋大気局の地震観測網がとらえた、一九六一—一九六七年の期間の約三万個の主として中規模地震の分布を示す。この二つの図を比較して、中規模地震がたくさん起こっているところに、巨大地震が起こっていることがわかる。また世界の地震活動の大部分が太平洋周辺、アルプス・ヒマラヤ地域に集中していることがわかる。さらに、大西洋や太平洋の中央をえんえんと走る海底山脈(海嶺という)に関連して、震源が線状にならなっていることがわかる。

日本を取りまく地震図

一九〇〇—一九五〇年の期間に、日本付近で起こった有感半径二〇〇キロメートル以上の地震、三一四七個の震央を地図上にもりこんでみると、図3のようになる。関東から東北にかけての太平洋岸は、まっくろになるほど地震が起こっていて、オーバー

大新聞はなぜ偏向を示すかを理解する用語集

創価大学
教授

新井直之

受け・待ちの取材

一口に報道と言っても、新聞の報道と、週刊誌の報道や放送などのドキュメンタリー番組などの報道とは、基本的に違うところがある。

新聞の報道は、原則的には、事件の発生を待ちかまえていて、事件が発生したとなるとそこへ駆けつけて取材し、取材が終わればさっと待機場所へ戻って、再び事件の発生を待ち続ける――というやり方だ。いわば受け身の報道であり、待ちの報道である。守備型の報道と言ってもいい。だから新聞では、事件の発生を見落として、他社に抜かれることは、守備に手ぬかりがあったということ、大きな問題になる。抜いた抜かれたの競争が激しい理由もここにある。放送でも、ストレート・ニュースはこの型である。

これに対して、週刊誌や放送の報道番組は攻めの取材である。攻撃型である。あらかじめテーマを決め、目標を定めてから、出撃し、取材する。だからここでは、事件を網羅的に報道することは、はじめから考えられていない。重点取材であって、不必要なものを落としてしまうことは覚悟の上なのである。

新聞の報道は、受け・待ち型だから、事件の発生をいち早く知り得る場所や、事件が頻発する

場所などに、あらかじめ記者を配置して、待機させておくことが便利になる。こうして記者クラブが生まれた。このごろ記者クラブについて、排他的閉鎖的であるとか、世論操作に利用されているとか、さまざまな批判が聞かれるようになったが、しかし新聞の報道が受け・待ち型である限り、記者クラブの性格が変わったりなくなったりすることは決してないだろう。

また、受け・待ち型の取材では、事件がどこで発生するかを要所要所に配置しておく必要がある。攻め型の取材よりはるかに多くの人数が必要になる。週刊誌編集部の人数が、新聞社の一つの部の部員数より少なくてすむのは、この理由による。新聞社では、この受け・待ち型の取材に攻めの型を加味しようとして、一九六〇年代から編集委員などと呼ばれる制度を設け始めた。編集委員は各部のベテラン記者の中から選ばれ、自分でテーマを定めて出動することを任務としているが、いままでのところ、どの社でもあまりうまく機能しているとは言えない。

紙面の画一性 こうした取材方法の結果、新聞紙面に載るニュースの多くが、記者クラブ経由のものになってしまった。恐らく、新聞に載っている

ニュースの項目の半分以上が、記者クラブで取材されたものであるに違いない。それに戦後、官公庁や団体、会社のPRが重視されるようになって、記者クラブでの広報課による発表が非常にふえた。その結果、記者たちの間には、自分たちはもはやレポーター(報道人)ではなく、発表ものを本社へ伝達するだけのポーター(運搬人)でしかないという自嘲をすら生んでいる。公表されたものだけを報道する、ということが、読者の間に「どの新聞もみな似たり寄ったり」「新聞はどれをとっても同じだ」という批判を生み出した。一九七六年二月、ロッキード疑獄の存在がアメリカから伝えられてから二カ月ほどの間、各新聞はこの疑獄の内容について抜きつ抜かれつの猛烈な取材合戦を展開し、紙面を久しぶり

に生き生きとしたものにし、同時にロッキード疑獄の真相追究に実に大きな貢献をしたが、これはこの疑獄についてはほとんど広報発表がなく、記者クラブで待っていたのではなにも取材できない状況になったからである。新聞の画一性をこわすためには、記者クラブで発表されたものの掲載を必要最小限にとどめ、記者が足でかせいだニュースを多く載せるようにしなければならぬ。

また、受け・待ち型の取材は一方では、事件が公的な場で問題になってから、はじめて報道するという悪い習性を、新聞に植えつけた。ロッキード疑獄も、米上院ではじめに公表されたかったら、はたしてあれほどの取材に立ち上るようになったかどうかさすこぶる疑わしい。さらに、受け・待ち型の取材態勢は、事件が一段落するとただちにまた陣地に戻って、次の事件の発生に備えなければならぬために、報道に持続性がなくなりやすい。一九七二年六月に起きたウォーターゲート事件を『ワシントン・ポスト』が二年八カ月もしつように追い続けて、七四年八月についてニクソン大統領を辞任させるところにまで追い込んだようなことは、日本の新聞では起こりにくい。次から次へと起きる事件のたびごと、「お話しは変わりました」と、目まぐるしく場面転換をして行くことになる。

平衡感覚と中立性

この目まぐるしい場面転換をささえているのが、新聞の中にある奇妙な平衡感覚である。新聞経営者は、事態が一方に傾斜することを好まない。紙面や民衆の世論が一方に急速に高まるのと、すぐに紙面を他の方向に方針転換して復元させ、世論を鎮静させようとする。一九五八年、

警職法改正案が突然国会に提出されたとき、この法案が市民的自由を侵害する恐れがあるとして危険性を紙面に訴え、世論をリードしようとしたのは『朝日』『毎日』『北海道』などの現場記者たちだった。『朝日』の紙面で言えば、社会面、学芸面、「解説」欄、「論壇」欄などだった。だがこの法案が民衆の広汎な反対に会って審議未了のまま廃案になると、『朝日』の村山長幸会長は五九年一月の新年の挨拶で「ことしは朝日の偏向を反省する年だ」と述べ、四月に紙面の大改革や機構の改革を実施し、「解説」「論壇」欄を廃止し、学芸部を分割してしまつた。

電子計算機用語

の解説

廣瀬健
早稲田大学教授



用語解説の背景

●世界のコンピュータの市場規模は、大体、アメリカが六十億ドル、西欧が三〇億ドル、日本が二十億ドル、全体の合計が約一二〇億ドル程度で、わが国のコンピュータの普及は、いぜん世界第二位を占めている。技術水準の高さにおいても、外国の一级機と肩を並べるようになってきている。一方、コンピュータの輸入自由化は、昭和五一年四月一日で完全に自由化され、国産メーカーは、次期大型機種としてFS（フューチャー・システム）を開発している。IBMの脅威にあらためて直面している。

●FSは優れた超LSI技術に裏打ちされ、画期的な新しいソフトウェアを備えているとわざわざされている。これに対抗するため、国産計算機メーカーの富士通、日立、三菱、日電、東芝の五社は、通産省の指導によって共同研究組織を作り、超LSIなどの共同開発に取りかかっている。

短評・ジャパン
たしかに日本の官僚は質がいい。「国の将来のため」とか「長期的な視野」といった言葉が好きだ。英米の官僚は「社会のため」という。日本の官僚はエリート意識が強い。その点ではインドの官僚に似ている。

アキラ・クボタ（カナダ・ウインザー大学教授）

新語らん・追補

マイクロコンピュータ

(Micro computer) LSI技術の急速な進歩により、一個ないしは数個のLSIによって、計算処理装置（マイクロプロセッサ micro processor）が作れるようになった。この超小型の計算処理装置に記憶装置や入出力装置をつけた超小型の汎用計算機がマイクロコンピュータである。ミニコンピュータよりさらに小型であるため、性能もそれに従って劣るが、非常に小型化されたため、他の装置の一部品として組み込めること、LSI技術などの進歩と大量生産により低価格化が可能であることなど、将来に大きな期待がもたれている。

構造的プログラミング

(Structured Programming Sd) プログラム作成についての方法論の一つ。最近では、計算機が普及して、プログラムを作る人がふえ、また、ソフトウェアそのものも大規模で複雑になったため、プログラムを正確に作ること、保守管理しやすいプログラムを作ることが問題になってきた。このような状況に対して、ダイクストラ (E.W. Dijkstra) が提唱した「正しく、理解しやすく、しかも修正、保守の容易なプログラムを作るのに役立つ」方法ないしは考え方が、この構造的プログラミングである。この考え方の骨子は、「よく考えて、良い構造をもったプログラムを作ろう」ということである。

FS (Future System) フューチャー・システム

IBMが現在の三七〇シリーズに代わる次世代の機種として開発中の計算システムを呼ぶときの名称。超LSI技術を駆使したハードウェアと、システムQと呼ばれる画期的なソフトウェアをもつといわれている。

IC (Integrated Circuit) 集積回路

多くの回路素子が、ごく小さな一つの基板上に結合されているもの。

LSI (Large Scale Integrated circuit) 大規模集積回路、高密度集積回路

一枚の小さなシリコン薄片に、多種多機能の集積回路群を相互に配線したものの。LSIの技術は最近めざましく進歩しており、現在開発中の超LSIでは、二〇センチ角のシリコン薄片上に、一億個の素子を組み込むことも可能といわれている。